

1. 業務報告書

（令和 7年4月 1日）
（令和 8年3月31日）

（1）事業概況

1. 事業方針

令和7年度当初における主な事業の方針は次のとおりです。

基本方針

当協会は、令和6年度にスタートした中期事業計画の中間年度として、「育てます小さな信用 守ります大きな信用」をパーパスとし、目まぐるしく変化する経営環境の中において、頑張る中小企業の今を支え、ともに明日を拓く頼れるパートナーを目指し、中小企業のライフステージに応じた柔軟性ある金融支援、多様化・複雑化した経営課題に対する重層的な経営・再生支援等、金融機関・関係支援機関・外部専門家とも連携しながら、実効性のある企業支援に全力で取り組みます。

また、これら方針の実施に向けた支援体制を整えるため、業務の健全性の維持・強化、組織の活性化、業務の効率化、社会貢献活動の推進に積極的に取り組んでいきます。

主要課題

- （1）中小企業の資金ニーズに対応した金融支援
- （2）経営者保証に依存しない取組の推進
- （3）経営課題の早期把握による経営支援
- （4）金融機関・関係機関との連携支援拡充
- （5）求償権消滅保証等を活用した事業再生支援
- （6）コンプライアンス意識の向上による健全な業務運営
- （7）働き方の多様化や知識・スキル向上による組織の活性化
- （8）デジタル技術の活用による業務の効率化

2. 経済金融情勢

令和7年度の国内経済は、個人消費の回復や設備投資の増加等、緩やかに回復基調にある一方、原材料や資源価格の高騰及び物価高に加えて、不安定な海外情勢も影響し、先行きが不透明な情勢となりました。

県内企業においても原材料や資源価格の高騰及び物価高、人手不足の影響により、厳しい経営環境が続きました。

資金繰り面では、為替変動や物価高の影響に対して「鳥取県地域経済変動対策資金（為替相場の変動、米国関税の影響及び円安に伴う経済変動）」等により資金手当していますが、一方で借入額増加も課題となっています。

3. 業 績

(1) 保証業務

① 保証承諾

当年度の保証承諾は、3,498件、55,667百万円（対前年比158.5%）と増加しました。

制度別では、県が指定した経済変動事由により経営の安定に支障が生じている事業者の資金需要に対応する「鳥取県地域経済変動対策資金」が23,275百万円（同198.8%）と大幅な増加となりました。

業種別では、建設業13,829百万円（同142.1%）、製造業9,672百万円（同216.6%）、サービス業9,065百万円（同148.4%）、小売業8,200百万円（同151.2%）の利用が顕著でした。

② 保証債務残高

期末の保証債務残高は、保証承諾額は増加したものの、債務残高の約5割を占めている新型コロナ関連保証の返済が進んだことにより、180,160百万円（対前年比88.5%）と減少しました。

(2) 代位弁済及び求償権回収

① 代位弁済

当年度の代位弁済は、3,109百万円（対前年比124.2%）と前年を上回り、その内、再生支援関連案件は914百万円（同957.9%）でした。

業種別では、サービス業1,106百万円（同943.3%）、製造業428百万円（同184.2%）などが増加となりました。

② 求償権回収

当年度の求償権回収は、不動産売却が進んだことに加え、破産や民事再生事件にかかる配当により大口回収が増加し、775百万円（対前年比109.8%）となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	金 額	対前年比	増 減 額
保 証 承 諾	55,667	158.5	20,543
保 証 債 務 残 高	180,160	88.5	▲23,314
保証債務平均残高	187,511	89.3	▲22,506
代 位 弁 済	3,109	124.2	605
対債務者回収（元損）	775	109.8	69

(3) 基本財産

当年度収支差額のうち205,281千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は13,430,761千円となりました。

(単位：千円)

基本財産	当期末残高	増減額
基金	4,536,645	0
基金準備金	8,894,116	205,281
合計	13,430,761	205,281

4. 事業の展望

令和8年度の県内経済情勢は、実質所得の改善による個人消費の持ち直しが期待されるところでありますが、一方、国際紛争の長期化や各国の通商政策の影響などに起因する原材料や資源価格の高騰、物価高による家計や企業収益の圧迫等厳しい状況が予想されます。

また、人手不足の恒常化、賃上げと価格転嫁の両立や生産性の向上、金利上昇に伴う金融環境の変化、脱炭素化やDXへの適応など、企業の経営課題は多様化、複雑化しています。

当協会は、これらの課題に前向きに取り組むお客さまに対して、仲介機能を十分に発揮して、金融機関・関係支援機関・地方自治体とこれまで以上に連携を深化し、実効性のある支援に全力で取り組むことにより、地域経済の活力ある発展への貢献に努めていきます。

併せて、これらを実施するためには、保証協会自身の経営基盤の維持・強化が不可欠であることから、適正なコンプライアンス体制による社会的信頼と業務の健全性の維持・強化、地域の一員としての社会貢献活動、また、職員の資質向上や働きがいを感じられる組織づくり、デジタル技術の活用推進による業務効率化に取り組みます。